

大学間連携共同教育推進事業 事後評価結果

連携の種類	分野連携	整理番号	16
取組名称	産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成		
連携校 ※下線部は代表校	新潟大学、成城大学、 <u>京都産業大学</u> 、福岡工業大学		

大学間連携共同教育推進事業評価委員会による評価

〔総括評価〕

S：計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。

〔コメント〕

【教育プログラムの構築について】

学生の主体的な学修を確立することを通じ、地域社会の発展を担う中核的・中堅職業人の育成を目的とした産学協働教育プログラムの構築、かつ「相互評価・フィードバック・システム」による質保証システムの構築を実現したことは高く評価できる。また、その運営を担う人材育成のためのプログラムを開発していることも高く評価できる。各連携校についても、本連携により可能となった教育改革の進展が認められる。

学修時間、学修成果（アウトカム）を用いたルーブリック評価により検証を行い、成果を客観的に分析している点は優れている。今後は、検証対象である学生数を増加することが期待される。

【連携・実施体制の構築について】

取組推進に関して産業界の観点から意見を得るために、協議会からの委員を迎えるなど、ステークホルダーと緊密に連携・協働して事業を進めている。また、ステークホルダー以外の100の企業からも「産学協働人材育成コンソーシアム」への加盟を得ている。これは本取組におけるステークホルダーとの連携強化や満足度の高さを示すものと考えられ、高く評価できる。

外部評価の体制も適切に構築されており、特筆すべきは評価委員会を一般公開で実施したことがあげられる。また、評価結果に基づく改善も行われている点も評価できる。

【成果の活用と今後の展望について】

主として「産学協働人材育成コンソーシアム」を活用し、連携校以外への波及・還元を図っている。今後は他の方法も検討し、優れた成果をより波及させていくことが期待される。

全連携校が役割分担と責任者を明確化し、全学的に取り組むマネジメント体制を構築しており、補助期間終了後も4大学の連携を継続することを決定していることは高く評価できる。さらに、「産学協働人材育成コンソーシアム」を設立して取組の発展を図っていることも評価できる。